

## 第4回 農業の課題と展望

主任研究員 田上 一平

### はじめに

熊本県は農業県として知られ、多彩な農畜産物がバランスよく生産されている。一方で、農業従事者や耕地面積の減少といった全国共通の課題も抱えている。本稿では熊本県の農業をめぐる100年間の振り返ることによって課題解決の糸口を探り、将来を展望する。

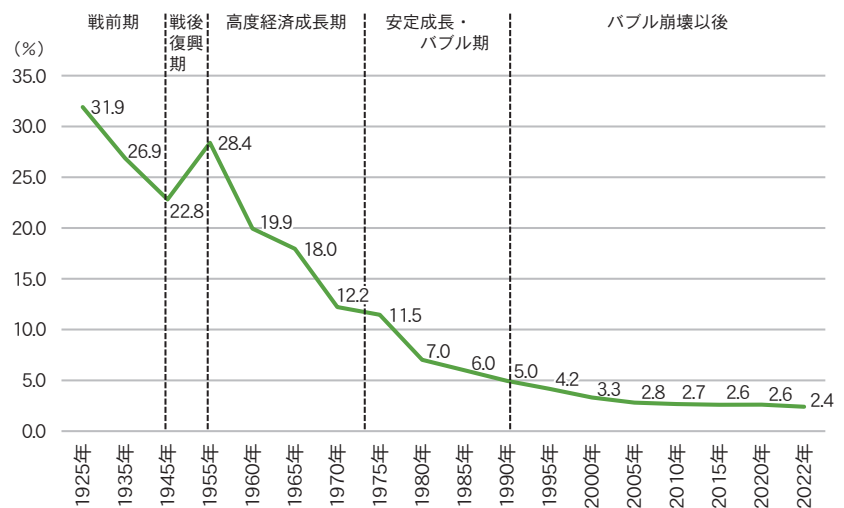
### 1 熊本県における農業の位置づけ

熊本県の農業の総生産額（農業が生み出した付加価値額）は2022年度が1,576億円で、県内総生産額6兆5,651億円の2.4%。これは経済活動別で最も割合の大きい製造業（21.6%）の1割の水準だ。

県内総生産額に占める農業の割合の推移をみると、1925年は31.9%を占めていた（図表1）。産業の中心が製造業やサービス業にシフトする中で、1955年以降全国の傾向と同様にほぼ一貫して低下していった。

一方、熊本県の農業産出額（農産物の売り上げ相当額）は、生産性の向上を背景に1960年以降増加し、1990年にピークを付けた（3. 農業産出額参照）。その後は減少傾向となったが、2010年代半ば以降は上向いている。現在の熊本県農業の全国での位置づけをみると、農業産出額、基幹的農業従事者数（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）がそれぞれ全国5位となるなど、全国有数の農業県であることがわかる（図表2）。耕地面積と比較すると農業産出額が大きいのが特徴で、収益性が高い野菜や畜産の生産が盛んなことが背景にある。農業産出額から経費を控除し補助金を加算した生産農業所得は全国2位となっている。

図表1 県内総生産に占める農業の割合



（注）1945年以前と1955年以降は単純比較できない

資料：一橋大学経済研究所「戦前期日本県内総生産データベース」、  
内閣府「県民経済計算」より作成

図表2 全国に占める熊本の農業の地位

区分	熊本県	全国	割合	順位
農業産出額（2023年）	3,757億円	9兆5,543億円	3.9%	5位
生産農業所得（2023年）	1,554億円	3兆3,417億円	4.6%	2位
耕地面積（2024年）	10万3,300ha	427万2,000ha	2.4%	14位
田面積	6万3,800ha	231万9,000ha	2.8%	13位
畑面積	3万9,500ha	195万2,000ha	2.0%	9位
基幹的農業従事者数（2024年）	4万1,300人	111万4,000人	3.7%	5位

資料：「くまもとの農林畜水産業2025」などより作成

## 2 農地と農業人口

### (1) 耕地面積の推移

耕地面積の100年間の推移を振り返ると、1926年から1930年にかけて大きく減少した（図表3）。当時の農業の主力だったマユなどの価格が低迷した農業恐慌の影響と考えられる。その後は徐々に上向いたが、第二次世界大戦を挟んで再び減少した。兵力動員などによる労働力の流出で耕作維持が困難になったためとみられる。第二次大戦後は、政府が食糧増産を推進したことで増加に転じ、1960年代に戦後のピークをつけた。

その後は高度経済成長下で都市化が進む中、宅地や工業用地への転用を背景に減少に転じた。1970年の減反政策導入で田の耕地面積も減少した。

特に1990年代は農産物価格の低迷や担い手減少も加わり、熊本、全国とも減少率が大きくなった（図表4）。2000年代以降の減少率はやや落ち着いていたが、2016年以降は地震や水害など相次ぐ災害

の影響により、熊本の減少率が全国と比べて大きくなっている。

以降は会員専用ページにて公開しております。

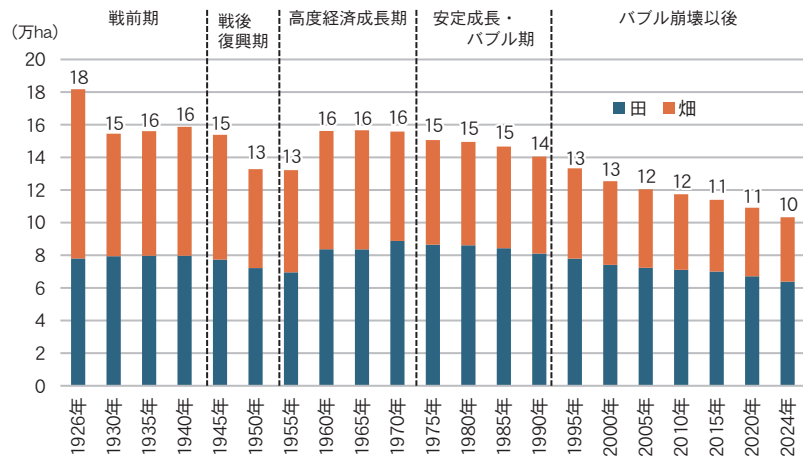
ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより  
アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方はこちらから](#)

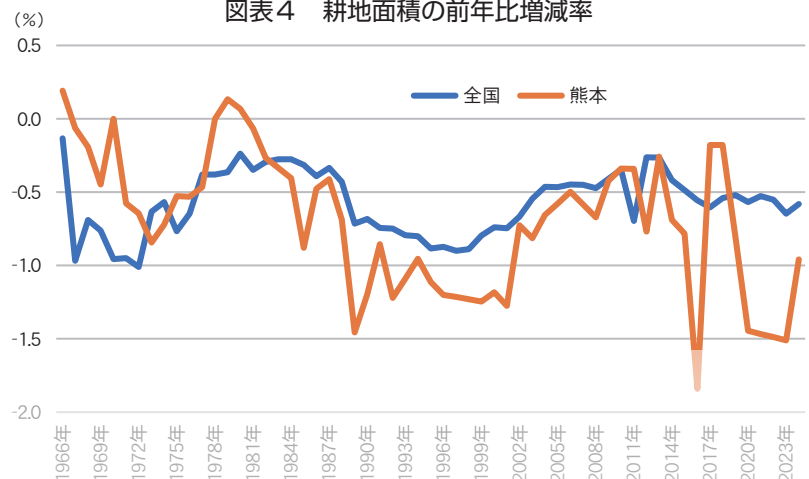
図表3 耕地面積



(注)1960年以前と1965年以降は単純比較できない

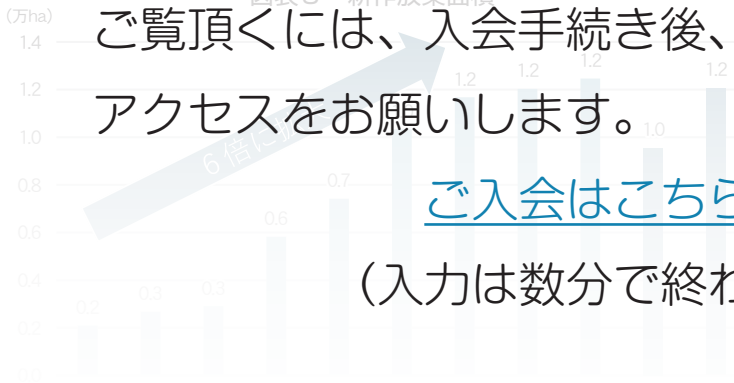
資料：農林省統計表、熊本県農業動向年報より作成

図表4 耕地面積の前年比増減率



資料：農林水産省「作物統計調査」より作成

図表5 耕作放棄面積



耕作放棄地は、1975年から2015年に増加傾向にある（図表5）。2016年以降は、荒廃農地面積を調査するようになったため、単純比較はできないが、耕作が放棄されている農地はほぼ横ばいで推移している。